

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第65期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 山 善 |
| 【英訳名】 | Y A M A Z E N C O R P O R A T I O N |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 吉居 亨 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 |
| 【電話番号】 | (06) 6534 - 3003 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 |
| 【電話番号】 | (06) 6534 - 3003 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 東京本社 (川崎市宮前区宮崎156番地) 名古屋支社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号) 九州支社 (福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期 第2四半期連結 累計期間 | 第65期 第2四半期連結 累計期間 | 第64期 第2四半期連結 会計期間 | 第65期 第2四半期連結 会計期間 | 第64期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 109,500 | 148,130 | 57,993 | 80,238 | 241,410 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 882 | 2,404 | 241 | 1,848 | 955 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円) | 659 | 1,581 | 78 | 1,216 | 438 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 35,791 | 37,070 | 37,140 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 110,322 | 128,105 | 120,230 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 381.58 | 395.22 | 395.96 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 7.03 | 16.86 | 0.84 | 12.97 | 4.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 32.4 | 28.9 | 30.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,329 | 3,054 | - | - | 1,375 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 104 | 226 | - | - | 230 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,178 | 932 | - | - | 3,480 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 17,872 | 18,090 | 16,062 |
| 従業員数(人) | - | - | 2,099 | 2,098 | 2,070 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 2,098 |
|---------|-------|

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2．臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため記載していません。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 1,332 |
|---------|-------|

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2．臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産財・消費財の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。
また、受注実績については、販売実績と大差ないためセグメント別に把握しておりませんので記載を省略しております。

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 工作機械 | 10,591 | - |
| 産業システム | 12,317 | - |
| 機械工具 | 12,017 | - |
| 国内生産財計 | 34,927 | - |
| 住設建材 | 12,797 | - |
| 家庭機器 | 14,665 | - |
| 国際営業 | 16,927 | - |
| 報告セグメント計 | 79,316 | - |
| その他(注)3 | 922 | - |
| 合計 | 80,238 | - |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 事業セグメントに識別されないサービス事業であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果による個人消費の持ち直しや、アジア新興国を中心とした輸出の増加によって自動車・家電・半導体などの生産に改善の動きが見られるものの、円高や株価の下落、デフレの進行などにより、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野においては半導体製造装置や液晶など輸出関連企業の業績回復に伴い設備関連商品の需要が増加しました。海外生産財分野においてはアジア地域が引き続き好調を維持しており、米国においても自動車の更新需要が増加し、航空機、医療機器業界も回復基調で推移しました。消費財分野においては新設住宅着工が持ち直しの状況で推移するとともに、猛暑の影響で夏物季節商品の需要が大幅に増加しました。

このような情勢下、当社グループは今期よりスタートした新3カ年経営計画『V I S T A - 3 S』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、80,238百万円（前年同期比38.4%増）となりました。利益面につきましては、一般管理費で変動費が売上拡大に伴い増加しましたが、固定費を微増に抑えた結果、営業利益は1,840百万円（前年同期比297.1%増）、経常利益は1,848百万円（前年同期比666.6%増）、四半期純利益は1,216百万円（前年同期比1,449.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

〔国内生産財部門〕

主要な生産設備である工作機械は、自動車や輸出関連企業で持ち直しも見られますが、内需関連ではその足取りは依然重いものがあり、全体としては緩やかな回復となりました。その結果、工作機械部門の売上高は10,591百万円となりました。

工作機械以外の国内生産財部門では半導体やLED、太陽電池関連の需要が回復し、メカトロ関連は伸長しましたが、一部機械要素部品などでは急激な需要拡大により品不足が発生しました。工具類の受注も工作機械と同様、上向きながらも力強さに欠ける状況での推移となりました。その結果、売上高は24,335百万円となりました。国内生産財部門全体では売上高は34,927百万円となりました。

〔住設建材部門〕

新設住宅着工戸数に一定の回復が見られるものの、デフレ圧力が強まり、主要商品の単価は下落傾向にあります。このような状況下、ソーラー専用Webサイト「イエソラ」の開設など注力してきた太陽光発電が大きく貢献、また猛暑の影響でエアコン等が大きく伸長しました。その結果、売上高は12,797百万円となりました。

〔家庭機器部門〕

記録的な猛暑により扇風機やスポットエアコンなどの季節商品はほぼ完売となり、好調なネット販売とともに業績を牽引しました。一方カタログ通販は伸び悩みました。その結果、売上高は14,665百万円となりました。

〔国際営業部門〕

世界的に需要が回復する中で、中国、ASEAN諸国を中心にIT関連に加え、LEDや太陽光発電関連の設備需要が急伸、また日系部品メーカーからの受注も伸びました。米国でも自動車産業や大型機市場が回復の兆しを見せました。その結果、売上高は16,927百万円となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ7,875百万円増加し、128,105百万円となりました。流動資産は、主に、受取手形及び売掛金の増加(5,471百万円)と商品及び製品の増加(1,190百万円)により9,666百万円増加し、105,604百万円となりました。固定資産の減少(1,791百万円)は、株価下落による投資有価証券の減少(1,138百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,945百万円増加し、91,035百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(5,752百万円)が主な要因であります。

純資産は、69百万円減少し、37,070百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から28.9%と2.0ポイント低下いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ5,020百万円増加し、18,090百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は5,178百万円の増加(前年同期は5,120百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(1,783百万円)と売上債権の増加(3,305百万円)、及び仕入債務の増加(5,199百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は282百万円の増加(前年同期は171百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(37百万円)と利息及び配当金の受取(330百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は340百万円の減少(前年同期は187百万円の減少)となりました。これは主に、利息の支払(312百万円)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 93,840,310 | 93,840,310 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 93,840,310 | 93,840,310 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | - | 93,840 | - | 7,909 | - | 1,980 |

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 山善取引先持株会 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 | 7,609 | 8.10 |
| 東京山善取引先持株会 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 | 5,831 | 6.21 |
| 山善社員投資会 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 | 3,520 | 3.75 |
| 株式会社 森精機製作所 | 奈良県大和郡山市北郡山町106番地 | 3,399 | 3.62 |
| 株式会社 みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 3,272 | 3.48 |
| 株式会社 リそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 3,067 | 3.26 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,737 | 2.91 |
| 名古屋山善取引先持株会 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 | 2,317 | 2.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,787 | 1.90 |
| 九州山善取引先持株会 | 大阪市西区立売堀二丁目3番16号 | 1,569 | 1.67 |
| 計 | - | 35,110 | 37.41 |

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 43,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 93,771,300 | 937,673 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 25,810 | - | - |
| 発行済株式総数 | 93,840,310 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 937,673 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 山善 | 大阪市西区立売堀 二丁目3番16号 | 43,200 | - | 43,200 | 0.04 |
| 計 | - | 43,200 | - | 43,200 | 0.04 |

(注)1.株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2.当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は43,200株であり、このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株、自己所有の単元未満株式が67株あります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 429 | 421 | 475 | 416 | 371 | 345 |
| 最低(円) | 388 | 335 | 384 | 360 | 297 | 299 |

(注)上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,600 | 12,329 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 72,819 | 3 67,347 |
| 有価証券 | 4,015 | 4,014 |
| 商品及び製品 | 12,041 | 10,851 |
| 繰延税金資産 | 970 | 748 |
| その他 | 1,964 | 1,497 |
| 貸倒引当金 | 806 | 850 |
| 流動資産合計 | 105,604 | 95,938 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 3,921 | 1 4,071 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 116 | 1 127 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1 113 | 1 132 |
| 土地 | 7,886 | 7,896 |
| その他(純額) | 1 87 | 1 93 |
| 有形固定資産合計 | 12,125 | 12,322 |
| 無形固定資産 | | |
| 1,401 | | 1,636 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,005 | 7,144 |
| 長期貸付金 | 29 | 32 |
| 破産更生債権等 | 461 | 475 |
| 前払年金費用 | 1,448 | 1,659 |
| 繰延税金資産 | 22 | 21 |
| その他 | 1,666 | 1,641 |
| 貸倒引当金 | 661 | 641 |
| 投資その他の資産合計 | 8,973 | 10,333 |
| 固定資産合計 | 22,500 | 24,291 |
| 資産合計 | 128,105 | 120,230 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 74,112 | 68,360 |
| 短期借入金 | 6,665 | 6,560 |
| 未払法人税等 | 1,144 | 907 |
| 賞与引当金 | 1,596 | 1,295 |
| その他 | 5,226 | 3,267 |
| 流動負債合計 | 88,745 | 80,390 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 502 | 507 |
| 引当金 | 19 | 38 |
| 繰延税金負債 | 54 | 633 |
| その他 | 1,712 | 1,519 |
| 固定負債合計 | 2,289 | 2,699 |
| 負債合計 | 91,035 | 83,090 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,909 | 7,909 |
| 資本剰余金 | 6,081 | 6,081 |
| 利益剰余金 | 25,073 | 23,960 |
| 自己株式 | 16 | 16 |
| 株主資本合計 | 39,047 | 37,935 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 467 | 1,176 |
| 繰延ヘッジ損益 | 16 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 2,461 | 1,970 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,977 | 795 |
| 純資産合計 | 37,070 | 37,140 |
| 負債純資産合計 | 128,105 | 120,230 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 109,500 | 148,130 |
| 売上原価 | 95,491 | 129,854 |
| 売上総利益 | 14,008 | 18,275 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,616 | 15,855 |
| 営業利益又は営業損失() | 607 | 2,419 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 458 | 615 |
| 受取配当金 | 64 | 46 |
| その他 | 136 | 135 |
| 営業外収益合計 | 659 | 797 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 519 | 567 |
| 手形売却損 | 6 | 1 |
| デリバティブ評価損 | 388 | 227 |
| その他 | 20 | 16 |
| 営業外費用合計 | 934 | 813 |
| 経常利益又は経常損失() | 882 | 2,404 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 1 |
| 特別利益合計 | - | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 0 |
| 事業整理損 | - | 70 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 13 |
| 特別損失合計 | 2 | 84 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 885 | 2,321 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52 | 1,075 |
| 法人税等調整額 | 278 | 335 |
| 法人税等合計 | 226 | 740 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 1,581 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 659 | 1,581 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 57,993 | 80,238 |
| 売上原価 | 50,572 | 70,353 |
| 売上総利益 | 7,421 | 9,885 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 6,957 | 1 8,044 |
| 営業利益 | 463 | 1,840 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 234 | 329 |
| 受取配当金 | 3 | 4 |
| その他 | 100 | 78 |
| 営業外収益合計 | 338 | 412 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 272 | 300 |
| 手形売却損 | 6 | 1 |
| デリバティブ評価損 | 268 | 96 |
| その他 | 13 | 6 |
| 営業外費用合計 | 560 | 404 |
| 経常利益 | 241 | 1,848 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4 |
| 特別利益合計 | - | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 0 |
| 事業整理損 | - | 70 |
| 特別損失合計 | 2 | 70 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 238 | 1,783 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29 | 976 |
| 法人税等調整額 | 130 | 409 |
| 法人税等合計 | 159 | 566 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 1,216 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 78 | 1,216 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 885 | 2,321 |
| 減価償却費 | 385 | 436 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 230 | 19 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 174 | 287 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 281 | 208 |
| 受取利息及び受取配当金 | 522 | 662 |
| 支払利息 | 519 | 567 |
| 為替差損益(は益) | 8 | 12 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 1 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1 | 0 |
| 事業整理損失 | - | 70 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 有形及び無形固定資産売却損益(は益) | 0 | 0 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 14,594 | 5,657 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,211 | 1,315 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 13,804 | 5,938 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 13 |
| その他 | 806 | 1,717 |
| 小計 | 2,637 | 3,891 |
| 法人税等の支払額 | 1,307 | 836 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,329 | 3,054 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 11 | 277 |
| 定期預金の払戻による収入 | 21 | 10 |
| 有価証券の売却による収入 | 0 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 77 | 56 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 3 |
| 貸付けによる支出 | 13 | 2 |
| 貸付金の回収による収入 | 48 | 10 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 603 | 92 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 利息及び配当金の受取額 | 524 | 661 |
| その他 | 7 | 30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 104 | 226 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 115 | 107 |
| 長期借入金の返済による支出 | 72 | 5 |
| 配当金の支払額 | 703 | 468 |
| 利息の支払額 | 518 | 565 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,178 | 932 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 145 | 320 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 99 | 2,027 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,971 | 16,062 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,872 | 18,090 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

| | | | | | |
|--------------|---|--------|----------|-----|--------|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | | | | |
| (四半期連結貸借対照表) | <p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「ソフトウェア」及び「その他」は、資産の総額の100分の10以下の残高が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当第2四半期連結会計期間では、「無形固定資産」として一括掲記しております。</p> <p>なお、従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> | ソフトウェア | 1,230百万円 | その他 | 170百万円 |
| ソフトウェア | 1,230百万円 | | | | |
| その他 | 170百万円 | | | | |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> | | | | |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 棚卸資産の評価方法 | 実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 主として、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,832百万円であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,734百万円であります。 |
| 2 偶発債務 当社グループ社員の住宅資金借入金等に対する保証87百万円があります。 | 2 偶発債務 当社グループ社員の住宅資金借入金等に対する保証95百万円があります。 |
| 3 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている654百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。 | 3 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている199百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|----------|----------|--------|--------|--------|--|-------|----------|----------|----------|------------|-------|----------|-------|--------|--------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>4,299百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>735百万円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 4,299百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,214百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 284百万円 | 退職給付費用 | 735百万円 | <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>4,423百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>630百万円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 4,423百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,587百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 23百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 12百万円 | 退職給付費用 | 630百万円 |
| 給与・賞与 | 4,299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 735百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 4,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|--------|----------|------|--------|--------|--|-------|----------|----------|--------|------------|-------|--------|--------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>367百万円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 2,144百万円 | 賞与引当金繰入額 | 385百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 8百万円 | 退職給付費用 | 367百万円 | <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 2,213百万円 | 賞与引当金繰入額 | 791百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 19百万円 | 退職給付費用 | 314百万円 |
| 給与・賞与 | 2,144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 385百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 367百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 2,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 791百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------------|--------|-------------------|----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|------------------|--------|-------------------|----------|-----------|-----------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,093百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(コマーシャルペーパー等)</td> <td>4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,872百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 13,093百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 220百万円 | 有価証券(コマーシャルペーパー等) | 4,999百万円 | 現金及び現金同等物 | 17,872百万円 | <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,600百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(コマーシャルペーパー等)</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,090百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 14,600百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 510百万円 | 有価証券(コマーシャルペーパー等) | 4,000百万円 | 現金及び現金同等物 | 18,090百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 13,093百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(コマーシャルペーパー等) | 4,999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 17,872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 14,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 510百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(コマーシャルペーパー等) | 4,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 18,090百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 93,840,310株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 43,267株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成22年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 468 | 5.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月7日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 468 | 5.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-----|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 55,296 | 564 | 2,132 | 57,993 | - | 57,993 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 596 | 0 | 332 | 928 | (928) | - |
| 合計 | 55,893 | 564 | 2,464 | 58,922 | (928) | 57,993 |
| 営業利益又は営業損失() | 575 | 55 | 86 | 434 | 29 | 463 |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|-------|-------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 104,363 | 1,231 | 3,905 | 109,500 | - | 109,500 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,178 | 0 | 607 | 1,785 | (1,785) | - |
| 合計 | 105,541 | 1,232 | 4,512 | 111,286 | (1,785) | 109,500 |
| 営業損失() | 324 | 71 | 240 | 636 | 28 | 607 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更による各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）（単位：百万円）

| | 北米 | アジア他 | 計 |
|----------------------|-----|-------|--------|
| 海外売上高 | 630 | 4,341 | 4,971 |
| 連結売上高 | | | 57,993 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 1.1 | 7.5 | 8.6 |

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）（単位：百万円）

| | 北米 | アジア他 | 計 |
|----------------------|-------|-------|---------|
| 海外売上高 | 1,328 | 7,658 | 8,986 |
| 連結売上高 | | | 109,500 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 1.2 | 7.0 | 8.2 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更による各セグメントの売上高に与える影響は、軽微であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財部門」、「住設建材部門」、「家庭機器部門」及び「国際営業部門」の4つとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額(注)2 | | | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|-----------|-------|-------------------------------|
| | 国内生産財 | 住設建材 | 家庭機器 | 国際営業 | 計 | その他 (注)1 | 消去等 前計 | 消去等 | |
| | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,961 | 24,188 | 27,524 | 30,631 | 146,305 | 1,824 | 148,130 | - | 148,130 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 299 | 299 | 3,297 | 3,596 | 3,596 | - |
| 計 | 63,961 | 24,188 | 27,524 | 30,930 | 146,604 | 5,122 | 151,727 | 3,596 | 148,130 |
| セグメント利益 | 1,192 | 513 | 874 | 1,087 | 3,667 | 1,277 | 2,390 | 29 | 2,419 |

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額(注)2 | | | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|--------|-------------|-----------|-------|-------------------------------|
| | 国内生産財 | 住設建材 | 家庭機器 | 国際営業 | 計 | その他 (注)1 | 消去等 前計 | 消去等 | |
| | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,927 | 12,797 | 14,665 | 16,927 | 79,316 | 922 | 80,238 | - | 80,238 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 123 | 123 | 1,644 | 1,768 | 1,768 | - |
| 計 | 34,927 | 12,797 | 14,665 | 17,050 | 79,440 | 2,567 | 82,007 | 1,768 | 80,238 |
| セグメント利益 | 934 | 389 | 513 | 575 | 2,412 | 599 | 1,813 | 26 | 1,840 |

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 | 当第2四半期連結会計期間 |
|----------------------------------|--------------|--------------|
| 「その他」に含まれる各報告セグメントに 帰属しない全社費用 | 1,318 | 593 |

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 395.22円 | 1株当たり純資産額 395.96円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 7.03円 | 1株当たり四半期純利益金額 16.86円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 659 | 1,581 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 659 | 1,581 |
| 期中平均株式数(千株) | 93,797 | 93,797 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 0.84円 | 1株当たり四半期純利益金額 12.97円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 78 | 1,216 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 78 | 1,216 |
| 期中平均株式数(千株) | 93,797 | 93,797 |

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 468百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成22年12月6日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月1日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。